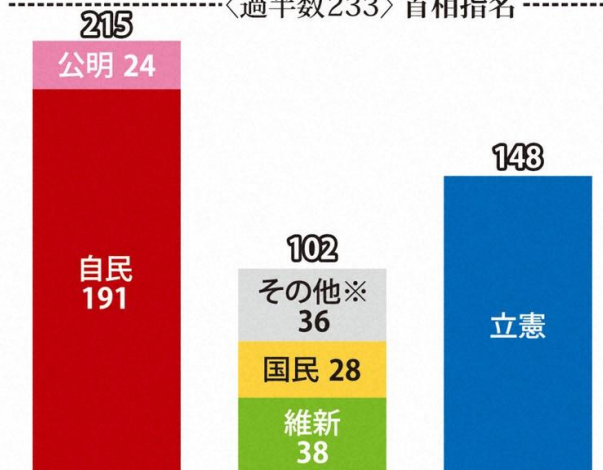


首相指名にかかわる衆院の各党勢力

-----〈過半数233〉首相指名-----



※れいわ9、共産8、参政3、保守3、社民1、無所属12

← 第50回衆議院議員総選挙後の 衆議院の各党勢力図

首相指名選挙では、有効投票の過半数を得た議員が首相に指名されます。

1 回目の投票で過半数を得た議員がいない場合、上位 2 人の決選投票となります。

衆院規則は、決選投票では「過半数を得た者」ではなく「多数を得た者」と規定されており、多数派を形成すれば勝利できます。

衆院の首相指名選挙で決選投票が行われた例は過去に 4 例あります。

1) 1946 年 11 月 3 日、『日本国憲法』が公布。憲法第 67 条第 1 項において、日本国の首相は国会議員であることが要件とされました。また、貴族院は廃止されました。

1947 年 4 月、新憲法のもと『第 23 回衆議院議員総選挙』が実施。選挙結果は、与党の「日本自由党」は「日本社会党」に第一党を奪われました。

1947 年 5 月、社会党を基盤とする民主党、国民協同党による『片山哲連立内閣』が成立。しかし、長続きせず、続く民主党と社会党『芦田均連立内閣』も「昭電疑獄」により瓦解。1948 年 10 月 7 日、総辞職します。この間、政策に不満を持ち「民主党」を離党した幣原喜重郎や田中角栄らの「民主クラブ」と「日本自由党」が合併し「民主自由党」が結成されます。

「昭電疑獄」の拡大で、内閣を投げ出した芦田のあとを受け、誰が次の首班になるか。これを相談するため、同年 10 月 10 日、松岡駒吉・衆議院議長の斡旋で、佐竹晴記・社会革新党書記長、芦田均・民主党総裁、吉田茂・民自党総裁、片山哲・社会党委員長、三木武夫・国民協同党委員長の 5 党首会談が開かれましたが、結局、合意には至らず。

同年 11 月 14 日、午後 9 時より首班選挙が行われましたが、堂々巡りを繰り返すこと 2 回。吉田茂と社会党の片山哲による決選投票で、吉田が指名され、「民主自由党」『第 1 次吉田内閣』が誕生。

2) 1953 年 2 月、吉田は「バカヤロー解散」するものの、選挙の結果、「自由党」は少数与党に転落。特別国会の首相指名選挙で過半数を獲得できず、決選投票で「改進黨」の重光葵氏を破る。その後「改進黨」と閣外協力で『第 5 次吉田内閣』を発足。

3) 1979 年には、衆院選で自民党が過半数割れの敗北を喫したことから、当時の自民派閥の福田、三木、中曽根の各派などが大平正芳首相（当時）の退陣を要求し、「40 日抗争」が始まります。大平氏と、非主流派が擁立した福田赳夫氏の自民 2 人が首相指名を争う異常事態となり、決選投票の結果、同年 12 月 7 日、大平氏が 17 票差で選出されました。

4) 1994 年は。少数与党だった非自民連立の『羽田孜内閣』が総辞職したことを受け、当時野党だった自民が、社会党、新党さきがけとともに村山富市・社会党委員長（当時）を首相候補に擁立。非自民連立側の新生党や公明党などは、自民を離党した海部俊樹元首相を立てた。1 回目の投票では村山、海部両氏とも過半数に達せず、決選投票で村山氏が選出され、自社さ 3 党による『自社さ連立政権』が誕生しました。

（一部 NHK、各新聞社、Wiki 参照）